

誠創科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：台北市敦化北路207號10樓

電話：(02)27125050

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~33		六~二二
(七) 關係人交易	33~36		二三
(八) 質抵押之資產	36		二四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	37		二五
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	37~38		二六
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	38		二七
2. 轉投資事業相關資訊	38		二七
3. 大陸投資資訊	38~39		二七
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	39		二七
(十四) 部門資訊	39		二八

會計師核閱報告

誠創科技股份有限公司 公鑒：

誠創科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

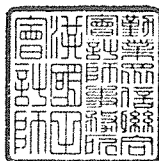
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

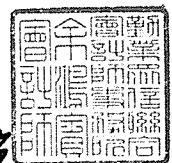
會計師 洪 國 田

洪國田



會計師 余 鴻 賓

余鴻賓



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 11 月 8 日

民國 106 年 9 月 30 日 民國 105 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年9月30日 (經核閱)		105年12月31日 (經查核)		105年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 398,733	26	\$ 272,611	20	\$ 264,775	20
1150	應收票據(附註四及九)	-	-	-	-	108	-
1170	應收帳款(附註四及九)	320,240	21	360,439	27	301,322	23
1180	應收帳款—關係人(附註四、九及二三)	612	-	58	-	58	-
1200	其他應收款	29,985	2	18,194	1	12,701	1
1210	其他應收款—關係人(附註二三)	353	-	365	-	253	-
1220	本期所得稅資產(附註四)	318	-	342	-	556	-
130X	存貨(附註四及十)	229,708	15	179,711	13	167,730	13
1410	預付款項	57,009	4	19,553	2	48,052	3
11XX	流動資產總計	<u>1,036,958</u>	<u>68</u>	<u>851,273</u>	<u>63</u>	<u>795,555</u>	<u>60</u>
	非流動資產						
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註四及七)	660	-	-	-	-	-
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動(附註八)	3,000	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備(附註四及十二)	421,441	27	433,555	32	446,629	34
1780	無形資產(附註四及十三)	16,650	1	16,475	1	16,335	2
1840	遞延所得稅資產—非流動(附註四)	53,301	4	54,398	4	55,415	4
1920	存出保證金	3,782	-	1,097	-	1,090	-
15XX	非流動資產總計	<u>498,834</u>	<u>32</u>	<u>505,525</u>	<u>37</u>	<u>519,469</u>	<u>40</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,535,792</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,356,798</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,315,024</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註十四)	\$ 160,669	11	\$ 288,812	22	\$ 238,297	18
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註四及七)	-	-	-	-	3,179	-
2170	應付帳款	125,645	8	150,595	11	97,617	8
2200	其他應付款	59,650	4	66,374	5	62,790	5
2220	其他應付款—關係人(附註二三)	3,376	-	44,513	3	88,968	7
2230	本期所得稅負債(附註四)	467	-	1,312	-	5,508	-
2320	一年內到期之長期借款(附註十四)	-	-	3,600	-	3,600	-
2399	其他流動負債	14,319	1	35,480	3	98,709	8
21XX	流動負債總計	<u>364,126</u>	<u>24</u>	<u>590,686</u>	<u>44</u>	<u>598,668</u>	<u>46</u>
	非流動負債						
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動(附註四及七)	810	-	-	-	-	-
2530	應付公司債(附註四及十五)	282,788	18	-	-	-	-
2540	長期借款(附註十四)	-	-	61,500	4	62,400	5
2570	遞延所得稅負債(附註四)	12	-	12	-	37	-
2620	長期應付款項—關係人(附註二三)	32,763	2	35,035	3	34,140	2
2645	存入保證金	192	-	203	-	205	-
25XX	非流動負債總計	<u>316,565</u>	<u>20</u>	<u>96,750</u>	<u>7</u>	<u>96,782</u>	<u>7</u>
2XXX	負債總計	<u>680,691</u>	<u>44</u>	<u>687,436</u>	<u>51</u>	<u>695,450</u>	<u>53</u>
	歸屬於本公司業主之權益						
	股本						
3110	普通股股本(附註十七)	1,068,000	70	968,000	71	968,000	74
3200	資本公積(附註十七)	91,144	6	8,650	1	8,650	1
	保留盈餘(附註十七)						
3350	待彌補虧損	(425,974)	(28)	(438,862)	(32)	(491,815)	(38)
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註四)	(17,356)	(1)	(6,330)	(1)	(650)	-
31XX	本公司業主權益總計	<u>715,814</u>	<u>47</u>	<u>531,458</u>	<u>39</u>	<u>484,185</u>	<u>37</u>
36XX	非控制權益(附註四及十一)	<u>139,287</u>	<u>9</u>	<u>137,904</u>	<u>10</u>	<u>135,389</u>	<u>10</u>
3XXX	權益總計	<u>855,101</u>	<u>56</u>	<u>669,362</u>	<u>49</u>	<u>619,574</u>	<u>47</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 1,535,792</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,356,798</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,315,024</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：謝芸蓁



民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘(虧損)為元

代 碼	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入(附註四)								
4100 銷貨收入淨額	\$ 342,875	100	\$ 273,890	100	\$ 846,313	100	\$ 758,308	100
營業成本								
5110 銷貨成本(附註十)	(322,951)	(94)	(227,768)	(83)	(734,563)	(87)	(644,926)	(85)
5900 營業毛利	19,924	6	46,122	17	111,750	13	113,382	15
營業費用								
6100 推銷費用	(13,311)	(4)	(12,272)	(4)	(37,535)	(4)	(33,721)	(5)
6200 管理費用	(28,550)	(9)	(25,999)	(10)	(81,084)	(10)	(84,479)	(11)
6300 研究發展費用	(899)	-	(2,919)	(1)	(1,550)	-	(9,099)	(1)
6000 營業費用合計	(42,760)	(13)	(41,190)	(15)	(120,169)	(14)	(127,299)	(17)
6900 營業(損失)淨利	(22,836)	(7)	4,932	2	(8,419)	(1)	(13,917)	(2)
營業外收入及支出								
7100 利息收入	32	-	110	-	174	-	253	-
7190 其他收入-其他	32,446	10	451	-	42,034	5	3,037	-
7210 處分不動產、廠房及設備利益	20	-	-	-	-	-	-	-
7230 外幣兌換利益	-	-	-	-	-	-	3,053	1
7510 利息費用	(2,179)	(1)	(2,621)	(1)	(6,058)	(1)	(7,262)	(1)
7590 什項支出	(62)	-	(61)	-	(534)	-	(604)	-
7630 外幣兌換損失	(3,966)	(1)	(672)	-	(6,845)	(1)	-	-
7635 透過損益按公允價值衡量之金融 負債損失	-	-	(406)	-	-	-	(5,367)	(1)
7610 處分不動產、廠房及設備損失	-	-	(1,000)	(1)	(44)	-	(912)	-
7000 營業外收入及支出合計	26,291	8	(4,199)	(2)	28,727	3	(7,802)	(1)
7900 稅前淨利(損)	3,455	1	733	-	20,308	2	(21,719)	(3)
7950 所得稅費用(附註四及十九)	(142)	-	(5,260)	(2)	(3,191)	-	(6,175)	(1)
8200 本期淨利(損)	3,313	1	(4,527)	(2)	17,117	2	(27,894)	(4)
其他綜合損益								
後續可能重分類至損益之項目								
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	9,448	3	(24,917)	(9)	(13,872)	(2)	(51,995)	(7)
8300 本期其他綜合損益(稅後淨 額)	9,448	3	(24,917)	(9)	(13,872)	(2)	(51,995)	(7)
8500 本期綜合損益總額	\$ 12,761	4	(\$ 29,444)	(11)	\$ 3,245	-	(\$ 79,889)	(11)
本期淨利(損)歸屬於：								
8610 本公司業主	\$ 1,992	1	(\$ 7,187)	(3)	\$ 12,888	2	(\$ 31,796)	(4)
8620 非控制權益	1,321	-	2,660	1	4,229	-	3,902	-
8600	\$ 3,313	1	(\$ 4,527)	(2)	\$ 17,117	2	(\$ 27,894)	(4)
本期綜合損益總額歸屬於：								
8710 本公司業主	\$ 9,654	3	(\$ 27,171)	(10)	\$ 1,862	-	(\$ 73,477)	(10)
8720 非控制權益	3,107	1	(2,273)	(1)	1,383	-	(6,412)	(1)
8700	\$ 12,761	4	(\$ 29,444)	(11)	\$ 3,245	-	(\$ 79,889)	(11)
每股盈餘(虧損)(附註四及二十)								
9710 基 本	\$ 0.02		(\$ 0.07)		\$ 0.13		(\$ 0.33)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲



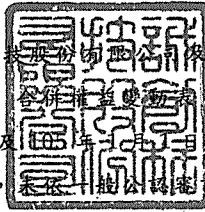
經理人：馬永玲



會計主管：謝芸菁



誠創科技(股)份有限公司子公司



民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	股		本 公 積	保 留 盈 餘 待 彌 補 虧 損	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		股數(仟股)	金額						
A1	105年1月1日餘額	96,800	\$ 968,000	\$ 8,650	(\$ 460,019)	\$ 41,031	\$ 557,662	\$ 141,801	\$ 699,463
D1	105年1月1日至9月30日淨損	-	-	-	(31,796)	-	(31,796)	3,902	(27,894)
D3	105年1月1日至9月30日其他 綜合損益	-	-	-	-	(41,681)	(41,681)	(10,314)	(51,995)
D5	105年1月1日至9月30日綜合 損益總額	-	-	-	(31,796)	(41,681)	(73,477)	(6,412)	(79,889)
Z1	105年9月30日餘額	96,800	\$ 968,000	\$ 8,650	(\$ 491,815)	(\$ 650)	\$ 484,185	\$ 135,389	\$ 619,574
A1	106年1月1日餘額	96,800	\$ 968,000	\$ 8,650	(\$ 438,862)	(\$ 6,330)	\$ 531,458	\$ 137,904	\$ 669,362
C5	本公司發行可轉債公司債認列權 益組成部分(附註十五)	-	-	12,343	-	-	12,343	-	12,343
D1	106年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	12,888	-	12,888	4,229	17,117
D3	106年1月1日至9月30日其他 綜合損益	-	-	-	-	(11,026)	(11,026)	(2,846)	(13,872)
D5	106年1月1日至9月30日綜合 損益總額	-	-	-	12,888	(11,026)	1,862	1,383	3,245
E1	現金增資(附註十七)	10,000	100,000	70,151	-	-	170,151	-	170,151
Z1	106年9月30日餘額	106,800	\$1,068,000	\$ 91,144	(\$ 425,974)	(\$ 17,356)	\$ 715,814	\$ 139,287	\$ 855,101

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：謝沅蓁



誠創科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利(損)	\$ 20,308	(\$ 21,719)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	42,902	49,785
A20200	攤銷費用	875	909
A20300	呆帳迴轉利益	(1,738)	(420)
A20900	利息費用	6,058	7,262
A21200	利息收入	(174)	(253)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	4,210	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	44	912
A23800	存貨回升利益	(6,246)	(18,935)
A24100	外幣兌換損失(利益)	6,845	(3,053)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金 融資產(增加)減少	(660)	2,198
A31130	應收票據減少	-	11,197
A31150	應收帳款減少(增加)	35,151	(12,010)
A31160	應收帳款—關係人(增加)減 少	(554)	329
A31180	其他應收款(增加)減少	(11,791)	6,559
A31190	其他應收款—關係人減少(增 加)	12	(55)
A31200	存貨(增加)減少	(43,214)	24,593
A31230	預付款項增加	(37,456)	(15,993)
A32110	透過損益按公允價值衡量之金 融負債增加	810	3,179
A32150	應付帳款(減少)增加	(24,950)	2,662
A32180	其他應付款(減少)增加	(11,129)	4,601
A32190	其他應付款—關係人增加	46	6,515
A32230	其他流動負債(減少)增加	(21,161)	95,302
A33100	收取之利息	174	260

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 5,910)	(\$ 7,212)
A33500	支付之所得稅	(3,998)	(4,065)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(51,546)	132,548
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(3,000)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(35,735)	(26,120)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	586	1,227
B03800	存出保證金(增加)減少	(2,685)	3,332
B04500	購置無形資產	(2,017)	(51)
B06500	受限制資產減少	-	848
BBBB	投資活動之淨現金流出	(42,851)	(20,764)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款(減少)增加	(131,743)	34,028
C01200	發行公司債	295,281	-
C01700	償還長期借款	(61,500)	(2,700)
C03100	存入保證金(減少)增加	(11)	9
C03700	其他應付款-關係人減少	(43,455)	(4,478)
C04600	現金增資	168,000	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	226,572	26,859
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(6,053)	(22,353)
EEEE	本期現金及約當現金淨增加數	126,122	116,290
E00100	期初現金及約當現金餘額	272,611	148,485
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 398,733	\$ 264,775

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：謝沅霖



誠創科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

誠創科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)成立於 89 年 4 月 1 日，主要營業項目為電子零組件製造、批發與零售等業務，本公司股票於 97 年 4 月 30 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本公司之功能性貨幣及本合併財務報告之表達貨幣均為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日
IAS 40之修正「投資性不動產之轉換」	2018年1月1日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之債務工具投資、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或

存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

3. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，請參閱附註十一、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融資產、金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融資產、金融負債及權益。

原始認列時，資產組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之資產組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經上述單獨決定之組成部分公允價值之剩餘金額後，認列為權

益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之資產、負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積—發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積—發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）；與負債組成部分相關之交易成本將包含於該負債組成部分之帳面金額中，並於可轉換公司債後續期間採有效利率法攤銷。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 105 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 793	\$ 805	\$ 842
銀行支票及活期存款	<u>397,940</u>	<u>271,806</u>	<u>263,933</u>
	<u>\$ 398,733</u>	<u>\$ 272,611</u>	<u>\$ 264,775</u>

截至 106 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款為 3,000 仟元，係分類為無活絡市場之債務工具投資（請參閱附註八）。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>金融資產—非流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—可轉換公司債贖			
回權(附註十五)	<u>\$ 660</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
遠期外匯合約(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,179</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融負債－非流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－可轉換公司債賣			
回權(附註十五)	\$ 810	\$ -	\$ -

註：截至 105 年 9 月 30 日已簽訂之交易金額為 USD20,000 仟元，其中包含 USD9,400 仟元屬或有交割金額。可能發生或有交割之情況為履約價格小於在到期日時之參考價格，方有履約之義務。

(一) 在資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(仟	元)
105年9月30日														
賣出遠期外匯	美元	／	人民幣	105.10.20	～	106.03.31	USD	20,000	／	RMB	70,543			

(二) 合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、無活絡市場之債務工具投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>非流動</u>			
原始到期日超過 12 個月之定期存款(附註六)	\$ 3,000	\$ -	\$ -

九、應收票據及應收帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ -	\$ -	\$ 108
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 108</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 321,242	\$ 367,333	\$ 308,052
減：備抵呆帳	(1,002)	(6,894)	(6,730)
	<u>\$ 320,240</u>	<u>\$ 360,439</u>	<u>\$ 301,322</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款—關係人			
應收帳款—關係人	\$ 612	\$ 58	\$ 58
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 612</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 58</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 3 個月。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 12 個月之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 12 個月之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 4 個月至 11 個月之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未有重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

截至 106 年 9 月 30 日止有應收帳款人民幣 30,000 仟元(折合新台幣 136,530 仟元)提供予關係人山東同欣有限公司做為該公司以其土地提供予海灣電子(山東)有限公司申請銀行借款額度之反擔保品(係依據中華人民共和國擔保法第四條規定)，請參閱附註十四及二四。

合併公司應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未逾期	\$ 294,261	\$ 216,929	\$ 205,906
0~30天	22,861	83,466	46,279
31~60天	2,524	46,162	32,582
61~90天	489	8,301	9,397
91~180天	84	5,451	5,534
180~360天	21	14	1,624
361天以上	<u>1,002</u>	<u>7,010</u>	<u>6,730</u>
合計	<u>\$ 321,242</u>	<u>\$ 367,333</u>	<u>\$ 308,052</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

未逾期未減損之應收帳款依合併公司之授信標準之信用品質資訊

如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
群組一	\$ 285,174	\$ 216,929	\$ 205,906
群組二	9,087	-	-
	<u>\$ 294,261</u>	<u>\$ 216,929</u>	<u>\$ 205,906</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
0~30天	\$ 22,861	\$ 83,466	\$ 46,279
31~60天	2,524	46,162	32,582
61~90天	489	8,301	9,397
91~180天	84	5,451	5,534
180天以上	21	130	1,433
合計	<u>\$ 25,979</u>	<u>\$ 143,510</u>	<u>\$ 95,225</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

個別評估已減損之資訊如下：

	106年1月1月 至9月30日	105年1月1月 至9月30日
期初餘額	\$ 6,894	\$ 7,308
本期迴轉	(1,738)	(420)
本期沖銷	(4,095)	-
外幣換算差額	(59)	(158)
期末餘額	<u>\$ 1,002</u>	<u>\$ 6,730</u>

十、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
製成品	\$ 16,404	\$ 27,925	\$ 21,118
在製品	111,084	85,379	70,837
原物料	44,945	28,680	30,389
商品存貨	57,275	37,727	45,386
	<u>\$ 229,708</u>	<u>\$ 179,711</u>	<u>\$ 167,730</u>

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日存貨相關之銷貨成本分別為322,951仟元、227,768仟元、734,563仟元及644,926仟元。

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價回升（損失）利益（879）仟元、14,937仟元、6,246仟元及18,935仟元，存貨跌價回升利益係因將原提列呆滯損失之存貨去化所致。

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
本公司	SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	一般投資事業	100%	100%	100%	
本公司	SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	一般投資事業	100%	100%	100%	
本公司	誠新資訊科技股份有限公司	電子商務	100%	100%	100%	註1
SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	誠創科技（蘇州）有限公司	冷陰極燈管業務	100%	100%	100%	
SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	誠創貿易有限公司	電子產品、光電子產品、塑料產品、通訊產品、照明產品及相關設備之批發、佣金代理及進出口業務	100%	100%	100%	
SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	海灣電子（山東）有限公司	半導體芯片及電子器件、整流器件、光電器件、光敏傳感器、LED照明燈具及藍寶石設備等製造及銷售	81.37%	81.37%	81.37%	
SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	海灣電子有限公司	半導體芯片及電子器件、整流器件、光電器件、光敏傳感器、LED照明燈具等銷售	60%	60%	60%	

註1：誠新資訊科技股份有限公司於105年6月新增設立，另於106年1月25日經本公司董事會決議暫停營運。

註2：上述列入合併財務報告編製個體之子公司106年及105年9月30日均係以經會計師核閱之財務報表所編製，105年12月31日係以經會計師查核之財務報表所編製。

具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
		106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
海灣電子（山東）有限公司	山 東	18.63%	18.63%	18.63%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六。

以下山東海灣公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 663,347	\$ 737,768	\$ 710,438
非流動資產	364,523	370,266	380,841
流動負債	(296,902)	(381,513)	(371,864)
非流動負債	(192)	(202)	(205)
權益	<u>\$ 730,776</u>	<u>\$ 726,319</u>	<u>\$ 719,210</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 594,632	\$ 591,006	\$ 585,221
非控制權益	<u>136,144</u>	<u>135,313</u>	<u>133,989</u>
	<u>\$ 730,776</u>	<u>\$ 726,319</u>	<u>\$ 719,210</u>
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	
營業收入	<u>\$ 707,937</u>	<u>\$ 733,113</u>	
本期淨利	<u>\$ 18,852</u>	<u>\$ 28,304</u>	
淨利歸屬於：			
本公司業主	\$ 15,340	\$ 23,031	
非控制權益	<u>3,512</u>	<u>5,273</u>	
	<u>\$ 18,852</u>	<u>\$ 28,304</u>	

十二、不動產、廠房及設備

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
房屋及建築	\$ 149,620	\$ 155,291	\$ 157,386
機器設備	215,182	244,217	255,061
運輸設備	4,369	5,475	6,758
辦公設備	597	522	578
租賃改良	661	865	935
其他設備	14,419	15,543	15,971
未完工程及待驗設備	<u>36,593</u>	<u>11,642</u>	<u>9,940</u>
	<u>\$ 421,441</u>	<u>\$ 433,555</u>	<u>\$ 446,629</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	20~23年
機器設備	4~10年
運輸設備	5~6年
辦公設備	4~6年
租賃改良	5年
其他設備	1~10年

設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二四；另截至105年9月30日止有機器設備及其他設備等人民幣69,219仟元（折合新台幣325,063仟元）提供予關係人山東同欣有限公司做為該公司以其土地提供予海灣電子（山東）有限公司申請銀行借款額度之反擔保品（係依據中華人民共和國擔保法第四條規定），請參閱附註十四及二四。

十三、無形資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
電腦軟體	\$ 1,921	\$ -	\$ -
客戶關係	1,637	2,616	2,829
商譽	12,963	13,802	13,434
其他無形資產	129	57	72
	<u>\$ 16,650</u>	<u>\$ 16,475</u>	<u>\$ 16,335</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於106年及105年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

十四、借款

(一) 短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 140,032	\$ 288,812	\$ 238,297
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	20,637	-	-
	<u>\$ 160,669</u>	<u>\$ 288,812</u>	<u>\$ 238,297</u>

短期借款之利率於106年9月30日暨105年12月31日及9月30日分別為1.4746%~5.6550%、1.1628%~5.0025%及1.1628%~5.0025%。

106年9月30日暨105年12月31日及9月30日之擔保借款分別有113,775仟元、177,539仟元及178,047仟元係海灣電子(山東)有限公司之銀行借款且係以山東同欣電子有限公司提供之土地做為擔保品；海灣電子(山東)有限公司依據中華人民共和國擔保法第四條規定(第三人為債務人向債權人提供擔保時，可以要求債務人提供反擔保)與山東同欣電子有限公司簽訂反擔保合同，於106年9月30日以其應收帳款做為上述銀行借款額度之反擔保品，另於105年9月30日係以不動產、廠房及設備做為上述借款額度之反擔保品，請參閱附註九、十二及二四。

106年9月30日暨105年12月31日及9月30日之擔保借款分別有26,257仟元、59,750仟元及60,250仟元，係本公司之銀行借款，係以關係人(本公司董事長馬永玲先生)提供之擔保信用狀做為擔保品，請參閱附註二三。

105年12月31日之擔保借款有51,523仟元，係以本公司自有建築物抵押擔保，請參閱附註二四。

(二) 長期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
擔保借款			
銀行借款	\$ -	\$ 65,100	\$ 66,000
減：列為一年內到期部分	-	(3,600)	(3,600)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 61,500</u>	<u>\$ 62,400</u>

截至105年12月31日及9月30日止，利率均為1.82%，已於106年9月20日提前償還。

十五、應付公司債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
國內有擔保可轉換公司債	<u>\$ 282,788</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

誠創公司於106年9月15日發行每張面額為新台幣100仟元整之可轉換公司債，並以票面金額之100%發行，發行總金額為新台幣300,000仟元整。

(一) 上述可轉換公司債之重要權利義務如下：

1. 發行時間自發行日 106 年 9 月 15 日起至 109 年 9 月 15 日止，為期 3 年。
2. 債券票面利率為 0%
3. 轉換期間：

本轉換公司債發行之日起滿三個月之翌日起至到期日為止，除誠創公司無償配股停止過戶日，現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前 15 個營業日起，至權利分派基準日止，辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前 1 日止及其他誠創公司普通股依法暫停過戶期間外，得隨時透過交易券商轉知集保公司向誠創公司之股務代理機構請求依轉換辦法轉換為誠創公司普通股。

4. 轉換價格及其調整：

本轉換公司債轉換價格之訂定，係以 106 年 9 月 7 日為轉換價格訂定基準日，轉換價格定為每股新台幣 21.6 元。本轉換公司債發行後，轉換價格應依本轉換公司債發行及轉換辦法做調整。

5. 誠創公司對本轉換公司債之贖回權：

本轉換公司債自 106 年 12 月 16 日起至 109 年 8 月 6 日止，若誠創公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30% 者，誠創公司得於其後 30 個營業日內收回流通在外之本轉換公司債。

本轉換公司債自 106 年 12 月 16 日起至 109 年 8 月 6 日止，若本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10% 時，誠創公司得於其後任何時間收回其流通在外之本轉換公司債。

6. 誠創公司對本轉換公司債債券持有人之賣回權：

本轉換公司債以民國 108 年 9 月 15 日為債券持有人賣回基準日。債券持有人得於賣回基準日之前 30 日，要求誠創公司以債券面額將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。

7. 發行期間屆滿可轉換公司債之處理：

誠創公司於本轉換公司債到期時依債券面額將債券持有人所持有債券以現金一次償還。

(二) 此可轉換公司債包括資產、負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.4623%。

發行價款（減除交易成本 4,719 仟元）	\$295,281
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 197 仟元）	(12,343)
透過損益按公允價值衡量之金融資產原始認列金額	660
透過損益按公允價值衡量之金融負債原始認列金額	(810)
發行日負債組成部分	282,788
以有效利率 1.4623% 計算之利息	-
106 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$282,788</u>

主契約債務工具及贖回權衍生性工具 106 年 9 月 15 日至 106 年 9 月 30 日之變動如下：

	主契約債務 工具部分	贖回權衍生 工具	衍生工具 賣回權
發行日	\$ 282,788	\$ 660	(\$ 810)
利息費用	-	-	-
公允價值變動（損益）	-	-	-
	<u>\$ 282,788</u>	<u>\$ 660</u>	<u>(\$ 810)</u>

十六、負債準備

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
員工福利(帳列其他應付款)	<u>\$ 1,291</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 768</u>

員工福利負債準備係員工既得服務休假權利之估列。

十七、權益

(一) 股本

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數(仟股)	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>106,800</u>	<u>96,800</u>	<u>96,800</u>
已發行股本	<u>\$ 1,068,000</u>	<u>\$ 968,000</u>	<u>\$ 968,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

106 年 3 月 13 日本公司董事會決議現金增資發行新股 10,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 16.80 元溢價發行，增資後實收股本為 1,068,000 仟元。上述現金增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於 106 年 7 月 17 日核准生效，並經董事會決議以 106 年 9 月 15 日為增資基準日。

本公司上述現金增資計產生資本公積－股票發行溢價 68,000 仟元，扣除股票發行成本 2,059 仟元後餘額為 65,941 仟元，列為資本公積－股票發行溢價項下。另本公司依公司法第 267 條規定保留 10%，計 1,000 仟股由員工認購，並於給與日依 Black-Scholes 選擇權評價模式衡量該公平價值為每股 4.21 元，並認列酬勞成本及資本公積－認股權 4,210 仟元，已於增資發行後轉列資本公積－股票發行溢價項下。

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 78,801	\$ 8,650	\$ 8,650
<u>不得作為任何用途(2)</u>			
可轉換公司債權益組成部分	<u>12,343</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 91,144</u>	<u>\$ 8,650</u>	<u>\$ 8,650</u>

本公司 106 年 9 月 30 日資本公積變動主要係因辦理現金增資所增加之資本公積－股票發行溢價及發行國內第 3 次有擔保可轉換公司債所增加之資本公積－認股權所致。

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 待彌補虧損

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 30 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，請參閱附註十八之(二)員工福利費用。

本公司之股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素為原則。分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%；惟有突發性重大投資計畫且無法取得其他資金支應時，得不發放現金股利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司分別於 106 年 6 月 28 日及 105 年 6 月 30 日舉行股東常會決議盈虧撥補事項，因 105 及 104 年度為待彌補虧損，故無盈餘可供分配。有關董事會通過及股東會決議虧損撥補案情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

十八、本期發生之用人、折舊、折耗及攤銷費用

(一) 本期發生之用人、折舊、折耗及攤銷費用依其功能別彙總如下：

功能別 性質別	106年7月1日至9月30日			105年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
用人費用						
薪資費用	\$ 45,067	\$ 21,935	\$ 67,002	\$ 10,612	\$ 18,283	\$ 28,895
勞健保費用	6,385	1,819	8,204	6,005	537	6,542
退休金費用	-	335	335	-	304	304
其他員工 福利費用	1,125	1,002	2,127	1,416	1,054	2,470
折舊費用	11,436	2,627	14,063	12,136	3,257	15,393
攤銷費用	-	297	297	-	297	297

功能別 性質別	106年1月1日至9月30日			105年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
用人費用						
薪資費用	\$ 116,032	\$ 57,120	\$ 173,152	\$ 87,186	\$ 54,988	\$ 142,174
勞健保費用	18,376	5,312	23,688	17,662	4,039	21,701
退休金費用	-	1,043	1,043	-	1,048	1,048
其他員工 福利費用	3,337	4,834	8,171	3,955	4,527	8,482
折舊費用	34,999	7,903	42,902	39,585	10,200	49,785
攤銷費用	-	875	875	-	909	909

本公司及子公司（以下簡稱「合併公司」）106年及105年9月30日，員工人數分別為873人及844人，其計算基礎與員工福利費用一致。

(二) 員工福利費用

依104年5月修正後公司法及105年6月30日經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於1%及不高於5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。因本公司105年度獲利彌補累積虧損後仍為待彌補虧損，故106年及105年1月1日至9月30日皆未估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司分別於 106 年 3 月 8 日及 105 年 3 月 25 日舉行董事會，因 105 及 104 年度為待彌補虧損，分別決議通過不分派 104 年度員工酬勞及董監酬勞。

104 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 104 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 106 年及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期應負擔所得稅費用	\$ 142	\$ 2,986	\$ 3,191	\$ 5,374
以前年度所得稅調整	-	2,214	-	270
遞延所得稅負債調整	-	60	-	531
	<u>\$ 142</u>	<u>\$ 5,260</u>	<u>\$ 3,191</u>	<u>\$ 6,175</u>

註：以各地區營運個體之營運結果為稅前淨利者，乘以所適用之個別稅率彙總而得。

(二) 本公司兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未分配盈餘			
87 年度以後待彌補虧損	<u>(\$ 425,974)</u>	<u>(\$ 438,862)</u>	<u>(\$ 491,815)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 896</u>	<u>\$ 896</u>	<u>\$ 896</u>

(三) 截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日均為累積虧損，故均無稅額可扣抵比率。

(四) 本公司截至 104 年度（含）以前之營利事業所得稅結算申報案業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘（虧損）

合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日每股盈餘（虧損）之計算如下：

	金額（分子）		每股盈餘（元）
	本期純益	股數	本期純益
	（歸屬於本公司業主）	（分母）	（歸屬於本公司業主）
		（仟股）	
<u>106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
屬於普通股股東之本期純益	\$ 1,992	98,467	\$ 0.02
<u>105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期純損	(\$ 7,187)	96,800	(\$ 0.07)
<u>106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
屬於普通股股東之本期純益	\$ 12,888	97,356	\$ 0.13
<u>105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期純損	(\$ 31,796)	96,800	(\$ 0.33)

本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二一、非現金交易

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之籌資活動：

合併公司 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將一年內到期之長期借款重分類為流動負債，其金額為 3,600 仟元。

僅有部分現金支付之投資活動：

	106年1月1月 至9月30日	105年1月1月 至9月30日
購置固定資產	\$ 37,783	\$ 25,122
加：期初應付設備款	3,588	2,351
減：期末應付設備款	(5,636)	(1,353)
本期支付現金	<u>\$ 35,735</u>	<u>\$ 26,120</u>

二二、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日其帳面金額與公允價值未有重大差異者。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

	106年9月30日			
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
衍生工具（未指定避 險）－可轉換公司 債贖回權（附註十 五）	\$ -	\$ 660	\$ -	\$ 660
透過損益按公允價值衡量 之金融負債				
衍生工具（未指定避 險）－可轉換公司 債賣回權（附註十 五）	\$ -	\$ 810	\$ -	\$ 810
	105年9月30日			
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 3,179	\$ -	\$ 3,179

106 年 9 月 30 日及 105 年 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、借款、應收帳款、應付帳款及應付公司債等。合併公司之財務管理部門為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

合併公司依據董事會通過之從事衍生性金融商品交易處理程序來操作衍生金融工具以規避匯率風險；內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行覆核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具之交易。

1. 市場風險

合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險，包括以遠期外匯合約規避因出口而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式自前期以來並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二六。

合併公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率變動 10% 予以調整，下表之正數係表示當相關外幣升值 10% 時，將使稅後淨利增加（減少）之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 10% 時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	影 響
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
綜合損益影響數	\$ 3,610	\$ 13,347

(2) 利率風險

合併公司利率風險主要來自浮動利率借款。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 3,000	\$ -	\$ -
金融負債	443,457	353,912	304,297

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日固定利率之金融資產及負債之公允價值變動為計算基礎。假若利率上升一個百分點，合併公司106年及105年1月1日至9月30日之現金流出分別增加3,303仟元及2,282仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。

合併公司針對重大之交易對象均要求提供擔保品或其他擔保之權利，故能有效降低合併公司之信用風險。合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債預定到期如下：

	106年9月30日			
	短於1年	2~3年	3年以上	合計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 188,863	\$ -	\$ 32,763	\$ 221,626
浮動利率負債	<u>160,669</u>	<u>-</u>	<u>282,788</u>	<u>443,457</u>
	<u>\$ 349,532</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 315,551</u>	<u>\$ 665,083</u>

	105年12月31日			
	短於1年	2~3年	3年以上	合計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 261,685	\$ -	\$ 35,035	\$ 296,720
浮動利率負債	<u>292,412</u>	<u>7,200</u>	<u>54,300</u>	<u>353,912</u>
	<u>\$ 554,097</u>	<u>\$ 7,200</u>	<u>\$ 89,335</u>	<u>\$ 650,632</u>

	105年9月30日			
	短於1年	2~3年	3年以上	合計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 249,580	\$ -	\$ 34,140	\$ 283,720
浮動利率負債	<u>241,897</u>	<u>7,200</u>	<u>55,200</u>	<u>304,297</u>
	<u>\$ 491,477</u>	<u>\$ 7,200</u>	<u>\$ 89,340</u>	<u>\$ 588,017</u>

二三、關係人交易

除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易明細揭露如下：

關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
馬永玲	本公司之董事長
福甸實業股份有限公司	主要管理階層控制之個體
永勤國際投資有限公司	主要管理階層控制之個體
上海湖格貿易有限公司	主要管理階層控制之個體
元大證券股份有限公司	主要管理階層控制之個體
山東同欣電子有限公司	主要管理階層控制之個體 (自 105 年 12 月起已非為關係人)
濟南塞米科技發展有限公司	主要管理階層控制之個體 (自 105 年 12 月起已非為關係人)
濟南固得電子器件有限公司	主要管理階層控制之個體 (自 105 年 12 月起已非為關係人)
固得電子(濟南)有限公司	主要管理階層控制之個體 (自 105 年 12 月起已非為關係人)

(一) 銷貨收入

關係人類別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
主要管理階層控制之個體	<u>\$ 556</u>	<u>\$ 698</u>	<u>\$ 1,030</u>	<u>\$ 3,642</u>

合併公司與關係人等交易事項，其價格與收款條件與一般客戶無重大差異。

(二) 進貨

關係人類別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
主要管理階層控制之個體	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,330</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,481</u>

合併公司向關係人進貨之價格及付款條件與非關係人無重大差異。

(三) 加工費

關係人類別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
濟南固得電子器件有限公司	\$ -	\$ 22,802	\$ -	\$ 42,596
固得電子(濟南)有限公司	-	454	-	30,243
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,256</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72,839</u>

(四) 租金費用

關係人類別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
山東同欣電子有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,227</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,122</u>

合併公司向關係人山東同欣電子有限公司承租位於山東之土地及廠房，租金係參考市價，付款條件實際為每季度末15日前，預付次一季。

(五) 股務費用

關係人類別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
元大證券股份有限公司	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 119</u>	<u>\$ 320</u>	<u>\$ 352</u>

(六) 其他營業外收入

關係人類別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
上海湖格貿易有限公司	\$ -	\$ -	\$ 9,881	\$ -
福向實業股份有限公司	<u>29,864</u>	-	<u>29,864</u>	-
	<u>\$ 29,864</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,745</u>	<u>\$ -</u>

(七) 應收帳款－關係人

關係人類別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
主要管理階層控制之 個體	<u>\$ 612</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 58</u>

(八) 其他應收款及其他應付款（不含資金借貸）

關係人類別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
1. 其他應收款			
主要管理階層	\$ 153	\$ 365	\$ 253
主要管理階層控制之 個體	<u>200</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 353</u>	<u>\$ 365</u>	<u>\$ 253</u>
2. 其他應付款			
固得電子（濟南）有限 公司	\$ -	\$ -	\$ 18,999
濟南固得電子器件有 限公司	-	-	17,758
濟南塞米科技發展有 限公司	-	-	9,232
主要管理階層控制之 個體	<u>121</u>	<u>75</u>	<u>1,288</u>
	<u>\$ 121</u>	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 47,277</u>

其他應收款係合併公司代墊費用等尚未收到之款項。

其他應付款係合併公司應付加工費及代墊等費用。

(九) 預付貨款

關係人類別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
主要管理階層控制之個體	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,780</u>

(十) 資金貸入

關係人類別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他應付款			
福向實業股份有限公司	\$ 1,750	\$ 32,220	\$ 31,360
主要管理階層控制之個體	<u>1,505</u>	<u>12,218</u>	<u>10,331</u>
	<u>\$ 3,255</u>	<u>\$ 44,438</u>	<u>\$ 41,691</u>
其他非流動負債			
馬永玲	<u>\$ 32,763</u>	<u>\$ 35,035</u>	<u>\$ 34,140</u>

合併公司向關係人借入款項並未計息。

(十一) 擔保借款

擔保借款之相關資訊請參閱附註十四。

(十二) 處分不動產、廠房及設備

關係人類別	處分價				處分損益			
	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
永勤國際投資有限公司	\$ -	\$ -	\$ 190	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3	\$ -

(十三) 背書保證

106年9月30日之短期借款20,637仟元，係由其他關係人（本公司董事長馬永玲先生）以個人名義為合併公司之連帶保證人。

(十四) 主要管理階層薪酬

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 6,780</u>	<u>\$ 6,899</u>	<u>\$ 19,424</u>	<u>\$ 21,960</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二四、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供作為融資借款之擔保品：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款	\$ 136,530	\$ -	\$ -
不動產、廠房及設備	<u>-</u>	<u>114,149</u>	<u>439,187</u>
	<u>\$ 136,530</u>	<u>\$ 114,149</u>	<u>\$ 439,187</u>

二五、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因借款合同而開立存出保證票據計 249,700 仟元、229,700 仟元及 229,700 仟元。

二六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率：

單位：外幣仟元／新台幣仟元

106 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金 融 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	2,953		30.26	\$	89,356	
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金		1,760		30.26		53,258	

105 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金 融 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	2,670		32.22	\$	86,034	
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金		2,957		32.22		95,275	

105 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金 融 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	6,456		31.36	\$	202,460	
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金		2,200		31.36		68,992	

合併公司於 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換（損失）利益已實現及未實現分別為 (3,966) 仟元、(672) 仟元、(6,845) 仟元及 3,053 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
9. 從事衍生工具交易。(附表四)
10. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表六)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：請參閱附表七。

二八、部門資訊

合併公司僅經營單一產業，且合併公司管理階層係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認合併公司為單一應報導部門。

(一) 部門收入與營運結果及部門總資產與負債

合併公司為單一應報導部門

(二) 主要產品及勞務之收入

合併公司主要經營冷陰極燈管、TFT 面版、光電器材、光敏傳感器、LED 照明燈具、半導體芯片及整流器件等電子元件之製造與銷售，屬單一產業類型。

附表一 資金貸與他人：

單位：新台幣仟元；外幣為元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高額	期末餘額	實際動支金額	利率區間 %	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
													名稱	價值			
1	誠創貿易	蘇州誠創	其他應收款—關係人	是	\$ 6,112	\$ 6,112	\$ 6,112	-	註1	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 33,180	\$ 33,180	註2

註1：係屬有短期融通資金之必要者。

註2：係以誠創貿易資金貸與作業程序規定，屬母公司或本公司直接及間接持有表決權 100%之國外公司間，從事資金貸與限額為貸與企業淨值 500%及融通期間 10 年之限制。

附表二 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

進 (銷) 貨 之 公 司	交易對象名稱	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同 之 情 形 及 原 因		應收 (付) 票 據 、 帳 款		備 註
			進 (銷) 貨	金 額	佔總進 (銷) 貨 之 比 率 %	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收 (付) 票 據 、 帳 款 之 比 率 %	
海灣電子 (山 東) 有 限 公 司	海灣電子有限公司	本公司之孫公司	銷 貨	(\$ 341,642)	(48)	與一般客戶無 重大差異	\$ -	-	應收帳款 \$ 139,202	44	
海灣電子有限公司	海灣電子 (山 東) 有 限 公 司	本公司之孫公司	進 貨	341,642	91	與一般客戶無 重大差異	-	-	應付帳款 (139,202)	(99)	

附表三 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項逾期後收回金額	提列備抵
					金額	處理方式		
海灣電子(山東)有限公司	海灣電子有限公司	本公司之孫公司	\$ 139,202	3.67	\$ -	-	\$ -	\$ -

附表四

海灣電子（山東）有限公司衍生性金融商品資訊揭露，揭露如下：

一、契約金額或名日本金及信用風險：

海灣電子（山東）有限公司截至 105 年 9 月 30 日止，簽訂之遠期外匯買賣合約明細如下：

單位：仟元

	105年9月30日	
	合 約 金 額 (名 目 本 金)	信 用 風 險
遠期合約		
非交易目的（註）	預售美金20,000	\$ -

海灣電子（山東）有限公司交易對象為信用良好之銀行，預期對方不會違約，故發生信用風險之可能性極小。

註：截至 105 年 9 月 30 日已簽訂之交易金額為 USD20,000 仟元，其中包含 USD9,400 仟元屬或有交割金額。可能發生或有交割之情況為履約價格小於在到期日時之參考價格，方有履約之義務。

二、市場價格風險：

海灣電子（山東）有限公司以市價評估以交易性為目的之金融商品之市場價格風險，並依據該公司所能承擔之風險值設立停損點，結清投資部位。而非以交易性為目的所從事之金融商品，因匯率變動產生之損益，大致與被避險項目之損益相抵銷，故市場價格風險並不重大。

三、流動性風險、現金流量風險及未來現金需求之金額、期間、不確定性：

海灣電子（山東）有限公司之營運現金足以支應合約產生之現金流出，故無籌資風險。

四、衍生性金融商品交易淨損益及財務報表上之表達方法：

海灣電子（山東）有限公司 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日操作衍生性金融商品而產生之兌換損失 5,367 仟元，帳列透過損益按公允價值衡量之金融負債損失項下。

附表五 被投資公司資訊：

單位：新台幣仟元／原幣元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 (註 5)		期 末 持 有			被投資公司 本期淨(損)利	本期認列之 投資 (損失)利益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比率%	帳 面 金 額			
本公司	誠新資訊科技(註4)	台 灣	電子商務	\$ 3,000	\$ 3,000	300,000	100	(\$ 3,052)	(\$ 854)	(\$ 854)	註2
本公司	SINTRONIC HOLDINGS	薩 摩 亞	一般投資業	1,034,892	1,034,892	USD34,200,000	100	(5,636)	42,726	42,726	註3
本公司	SINTRONIC GLOBAL	開 曼	一般投資業	504,871	504,871	USD16,684,450	100	609,623	16,874	16,874	"
SINTRONIC GLOBAL	香港海灣	香 港	半導體芯片及電子元 器件、整流器件、 光電器件、光敏傳 感器、LED照明燈 具等銷售	9,078 USD 300,000	9,078 USD 300,000	USD 300,000 (註1)	60	19,099	2,121	777	"

註 1：股數係以投資金額列示。

註 2：該轉投資公司性質為股份有限公司。

註 3：該轉投資公司性質為有限公司。

註 4：誠新資訊科技股份有限公司於 105 年 6 月新增設立，另於 106 年 1 月 25 日經本公司董事會決議暫停營運。

註 5：係以 106 年 9 月 30 日之期末匯率換算台幣金額。

106 年 9 月 30 日期末匯率 USD：NTD=1：30.26。

附表六 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

單位：新台幣仟元／原幣元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資利益(損失)	期末投資價值	截至本期止已匯回台灣投資收益
					匯出	收回						
蘇州誠創	冷陰極燈管業務	\$ 1,032,774 USD 34,130,000 (註五)	經由第三地設立控股公司再投資大陸公司	\$ 1,184,074 USD 39,130,000	\$ -	\$ -	\$ 1,184,074 USD 39,130,000	\$ 42,797 RMB 9,528,565	100.00	\$ 42,797	(\$ 12,272)	\$ -
誠創貿易	電子產品、光電子產品、塑料產品、通訊產品、照明產品及相關設備之批發、佣金代理及進出口業務	6,355 USD 210,000	經由第三地設立控股公司再投資大陸公司	6,355 USD 210,000	-	-	6,355 USD 210,000	(71) (RMB 15,762)	100.00	(71)	6,636	-
山東海灣 (註六)	半導體芯片及電子元器件、整流器件、光電器件、光敏傳感器、LED照明燈具及藍寶石設備等製造及銷售	798,561 USD 26,390,000	經投資第三地控股公司以取得原投資大陸公司之股權	494,523 USD 16,342,450	-	-	494,523 USD 16,342,450	18,852 RMB 4,197,457	81.37	16,207	590,493	-

2. 赴大陸地區投資限額：

本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 1,684,951 USD55,682,450	\$ 1,684,951 USD55,682,450	註三

註一：本期認列投資損益係以經會計師核閱之財務報表為依據。

註二：本表相關數字涉及外幣者，除本期認列投資損益（以106年第3季平均匯率換算）外，係以106年9月30日之期末匯率換算台幣金額。

註三：依據經濟部97年8月29日經審字第09704604680號令修正發布「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，投資人對大陸投資累計金額上限，以淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者。惟本公司依產業創新條例第二十五條第二項規定，申請符合營運總部營運範圍，無大陸投資金額之限制，核准函期間自106年6月27日至103年6月26日止，截至103年6月26日，本公司已實際匯出美金55,682,450元皆經經濟部投審會核准，嗣後並無新增之投資，應無超限之虞。

註四：106年9月30日期末匯率 USD：NTD=1：30.26
RMB：NTD=1：4.551
106年第3季平均匯率 USD：NTD=1：30.5119
RMB：NTD=1：4.4914

註五：該公司曾辦理減資彌補虧損USD5,000,000元，且於103年6月辦理債權轉增資USD13,130,000元。

註六：具重大非控制權益。

- 大陸投資公司直接與間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：無。
- 與大陸投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：詳附表一。
- 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

附表七 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件 (註四)	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
1	誠創貿易有限公司	誠創科技(蘇州)有限公司	3	其他應收款	\$ 6,112	與非關係人無重大差異	-
2	海灣電子(山東)有限公司	海灣電子有限公司	3	銷貨	341,642	"	40
"			進貨	42,712	"	5	
"			應收帳款	139,202	"	9	
"			應付帳款	18,339	"	1	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：銷貨與關係人之收款條件為月結 90~120 天，非關係人為款到發貨~月結 150 天。